

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤広忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤広忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	42,847,361	42,540,520	42,181,711	42,666,214	46,774,894
経常利益	(千円)	507,062	443,462	334,870	394,406	342,297
当期純利益	(千円)	262,433	240,412	171,359	123,823	80,656
包括利益	(千円)					46,215
純資産額	(千円)	3,603,621	3,756,052	3,821,057	3,905,312	3,904,943
総資産額	(千円)	14,157,391	12,959,301	12,533,739	13,660,120	13,856,087
1株当たり純資産額	(円)	928.76	968.05	985.04	1,006.76	1,006.68
1株当たり 当期純利益金額	(円)	67.63	61.96	44.17	31.92	20.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.5	29.0	30.5	28.6	28.2
自己資本利益率	(%)	7.8	6.5	4.5	3.2	2.1
株価収益率	(倍)	9.8	6.3	7.0	15.6	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,607,084	282,646	562,983	512,048	523,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,126	294,699	163,349	632,477	172,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,147	124,827	65,331	97,486	81,825
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,724,425	2,022,252	2,487,217	2,464,275	2,751,558
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	274 (33)	262 (35)	281 (35)	294 (36)	317 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	40,973,194	40,717,590	40,504,845	41,308,040	45,239,229
経常利益 (千円)	307,806	266,191	271,652	352,172	519,212
当期純利益 (千円)	156,248	148,001	145,193	109,102	87,072
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	2,949,130	3,010,577	3,049,189	3,119,159	3,124,979
総資産額 (千円)	12,903,230	11,770,227	11,414,162	12,268,141	12,387,105
1株当たり純資産額 (円)	760.08	775.92	786.06	804.09	805.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.27	38.14	37.43	28.13	22.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	25.6	26.7	25.4	25.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.0	4.8	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	16.4	10.2	8.3	17.7	16.0
配当性向 (%)	29.8	31.5	32.1	42.7	53.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	196 (17)	201 (17)	221 (17)	228 (18)	244 (18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、販売先の求めに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部化が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、連結子会社キスコフーズ株式会社を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設 多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中京地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成18年4月	子会社アクロス株式会社が解散(平成18年3月)し、当社営業本部内にアクロス営業部を統合
平成18年4月	東京南部・神奈川エリアの物流サービス強化と効率化のため、川崎DCを開設
平成20年4月	神奈川県における営業力の強化、業容拡大のため、京浜営業所を横浜支店に呼称変更
平成21年6月	埼玉、多摩地区の物流業務の強化・効率化を図るため、埼玉県さいたま市に浦和DCを開設
平成21年7月	生鮮品の取扱い強化の一環として、生鮮野菜類の調達と販売を目的とした連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場、

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 食材卸売事業

当社および連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが当該事業を行っております。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

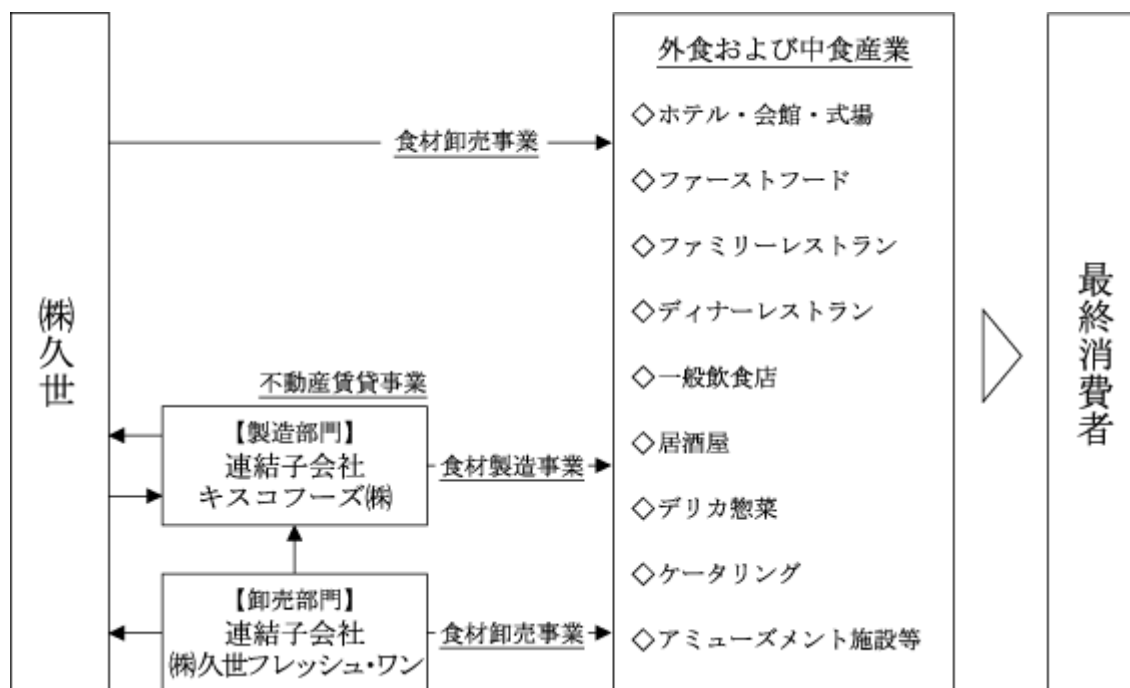
#### 食材製造事業

連結子会社キスコフーズ株式会社が当該事業を行っております。ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

#### 不動産賃貸事業

当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) キスコフーズ株式会社	東京都豊島区	30,000	食材製造事業	100.0	役員兼任5名 ブイヨン、スープ、ソース等の購入 原材料の販売 本社および清水工場の賃貸
(連結子会社) 株式会社久世フレッシュ・ワン (注)2	東京都豊島区	30,000	食材卸売事業	100.0	役員兼任4名 生鮮野菜および農産物の仕入・販売 東雲センターの賃貸 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 債務超過会社であり、債務超過額は245百万円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売事業	222(23)
食材製造事業	61(17)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	33(2)
合計	317(42)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員には、嘱託社員14名を含んでおります。  
3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244(18)	38.4	9.7	4,989,018

セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売事業	216(17)
食材製造事業	
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	27(1)
合計	244(18)

(注) 1 従業員数は当社からの他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員には、嘱託社員14名を含んでおります。  
3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態  
あります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした需要の拡大など海外経済の影響により輸出型企業を中心に企業収益は穏やかな回復基調が続いたものの、その後の急激な円高・株安による景気の先行き懸念や未だに厳しい雇用情勢および所得環境に起因する個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。

加えて平成23年3月11日に発生いたしました未曾有の東日本大震災により生産活動の停滞や物流が混乱し、さらに原発事故の対応が長期化するなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向は依然と強く厳しい環境は続き、震災後は全産業に亘る自粛ムードと計画停電の影響で一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度より開始いたしました「第一次C&G経営計画」の2年目として「首都圏 1」、「顧客満足度 1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく諸施策を打ち、営業利益の向上を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

これらの施策と取り組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は467億74百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は2億30百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益3億42百万円（前年同期比13.2%減）、当期純利益80百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメント別概況は以下の通りです。

#### （食材卸売事業）

食材卸売事業におきましては、引き続き首都圏エリアでの積極的な営業強化を進め、またトータルコストの削減に繋がる物流効率に努めてまいりました。また前期7月より取扱いを開始いたしました生鮮野菜の販売は、昨年夏の異常気象の影響による仕入価格の高騰と業務改善の遅れで上半期は大変厳しい結果となりましたが、下半期は改めて業務改善を進め収益の向上に努めてまいりました。

このような結果、当事業の売上高は439億31百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）7億円（前年同期比2.4%減）となりました。



( 食材製造事業 )

食材製造事業におきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売に努め、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりましたが、全般的に商品の販売が伸び悩み、当事業の売上高は28億61百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）1億94百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

( 不動産賃貸事業 )

不動産賃貸事業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は1億45百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）1億13百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、27億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億23百万円（前年同期比11百万円増）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額3億35百万円、税金等調整前当期純利益2億83百万円、減価償却費1億98百万円、仕入債務の増加額1億15百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額2億56百万円、法人税等の支払額2億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期比4億60百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円、その他投資等の取得等による支出68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は97百万円獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入13百万円、社債の償還による支出40百万円、配当の支払額46百万円であります。

## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食材製造事業	1,844,678	+9.9
合計	1,844,678	+9.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売事業	37,084,073	+10.2
食材製造事業	228,395	39.7
合計	37,312,469	+9.7

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売事業	43,931,585	+10.2
食材製造事業	2,861,434	+1.0
不動産賃貸事業	145,264	+0.8
セグメント間の内部売上高	163,390	3.2
合計	46,774,894	+9.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	10,078,957	23.6	10,809,654	23.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、少子高齢化、消費者の節約志向、買い控え等による個人消費の減速感など市場の成長性が鈍化傾向の中、外食企業間の競争激化による再編・淘汰の進展、また同業他社においては自主廃業、M & A等での再編、食糧原料の高騰による商品の値上がり等予測できない変化が起こりうると考えております。

加えて、東日本大震災後は、全産業に亘る自粛ムードと計画停電の影響で外食・中食市場におきましても一層厳しさが増しております。

このような環境の中、更なる顧客満足度の向上を図りつつ、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要経営課題と考えております。

その実現のため、営業力の強化、物流業務の効率化と業務見直しによるコスト削減、高利益率商品の育成と拡大、低粗利商品の改善・見直し、新規事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出も積極的に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

(1) 食材卸売事業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上高構成比率では食材卸売事業が高く、平成23年3月期では連結売上高の93.9%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち株式会社モンテローザに対する売上が23.1%（平成23年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への売上高を増加させてきましたが、今後も同社に対する売上高が増加し続けるという保証はありません。

(4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、138億56百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億17百万円、商品及び製品が2億7百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億32百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、99億51百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が92百万円、資産除去債務が67百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、0百万円減少し、39億4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高467億74百万円、営業利益2億30百万円、経常利益3億42百万円、当期純利益80百万円となりました。

外食市場は大変厳しい環境が続いているなか、営業力の強化として首都圏エリアでのチーム制が定着し、きめ細やかな販促活動の実施による既存顧客の深耕と積極的な新規開拓が功を奏し、売上高は9.6%増加いたしました。また、高粗利商品の育成と拡大、低粗利商品の改善により、前連結会計年度に比べ売上高総利益率も改善されました。営業と物流部門が一体となった物流効率化の取組みを図りましたが、販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度に比べ営業利益40百万円減少、経常利益52百万円減少となりました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少により前連結会計年度に比べ43百万円減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は1億13百万円であり、その内訳は、食材卸売事業9百万円、食材製造事業65百万円、不動産賃貸事業9百万円、および全社共通23百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社共通 食材卸売事業	本社設備	41,611	51	601,720 (1,787.17)	29,938	673,321	45(1)
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売事業	販売設備	25,667		156,737 (461.11)	2,725	185,130	116(4)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備		3	( )	84	88	14( )
埼玉営業所 (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備			( )	41	41	9( )
多摩営業所 (東京都国分寺市)	食材卸売事業	販売設備	194		( )	46	241	6(1)
千葉営業所 (千葉市若葉区)	食材卸売事業	販売設備	1,292		( )		1,292	14( )
名古屋営業所 (名古屋市守山区)	食材卸売事業	販売設備	202		( )		202	8( )
関西営業所 (大阪府茨木市)	食材卸売事業	販売設備	1,540		( )		1,540	12(1)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備	23,864	352	( )	1,658	25,875	9(7)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備	100,762	21	( )	5,229	106,012	5(1)
川崎DC (川崎市川崎区)	食材卸売事業	販売設備			( )	395	395	2( )
浦和DC (さいたま市桜区)	食材卸売事業	販売設備	19,608		( )	3,755	23,364	4(3)
小計			214,745	428	758,457 (2,248.28)	43,875	1,017,507	244(18)
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社共通	厚生施設	13,030		3,460 (63.75)		16,490	
福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	全社共通	厚生施設	32,595		6,966 (55.68)	2	39,564	
賃貸物件 (静岡市清水区)	不動産賃貸事業	製造設備	348,855		27,326 (1,217.00)		376,182	
貸与物件 (東京都江東区)	食材卸売事業	販売設備	9,402	3	( )	166	9,572	
小計			403,884	3	37,753 (1,336.43)	168	441,810	
合計			618,629	432	796,211 (3,584.74)	44,044	1,459,317	244(18)

(注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員14名が含まれております。なお、臨時従業員(7.5時間換算)は、( )として外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	全社共通 食材卸売事業	本社設備	33,412
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備	43,153
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備	111,000

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造事業	販売設備	786	2,736	( )	2,485	6,008	27 (2)
	清水工場 (静岡市清水区)	食材製造事業	製造設備	114,025	85,576	95,917 (3,575.42)	43,351	338,869	33 (16)
	大阪営業所 (大阪市中央区)	食材製造事業	販売設備	3		( )	134	138	3 ( )
	名古屋営業所 (名古屋市千種区)	食材製造事業	販売設備			( )	176	176	2 ( )
	小計			114,814	88,313	95,917 (3,575.42)	46,147	345,193	65 (18)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	全社共通	厚生施設	8,613		20,227 (17.07)		28,840	
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	全社共通	賃貸設備	7,922		8,352 (10.42)	17	16,291	
	小計			16,535		28,579 (27.49)	17	45,132	
	合計			131,350	88,313	124,496 (3,602.91)	46,164	390,325	65 (18)
株式会社 久世フ レッシュ ・ワン	東雲センター (東京都江東区)	食材卸売事業	販売設備			( )			8 (6)
	合計					( )			8 (6)

- (注) 1 臨時従業員(7.5時間換算)は、( )として外数で記載しております。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,882,500	3,882,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月12日 注1	400,000	3,882,500	73,200	302,250	114,000	291,900

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円  
引受価格 468円  
発行価額 365円  
資本組入額 183円



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数(100株))								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	21	2	1	310	344	
所有株式数(単元)		3,059	99	4,615	240	1	30,806	38,820	500
所有株式数の割合(%)		7.87	0.26	11.89	0.62		79.36	100.00	

(注) 1 自己株式3,478株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	838	21.60
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	277	7.15
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	217	5.61
久世純子	東京都豊島区	183	4.72
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	130	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
計		2,299	59.23

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,600	38,786	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,786	

(注) 1 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29 7	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	35
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,478		3,478	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配分にあたっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成していくことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。この結果、当事業年度の配当性向は53.5%となりました。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	46,548	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	785	671	380	513	520
最低(円)	550	380	210	265	326

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	495	484	444	409	415	410
最低(円)	484	418	370	385	391	326

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久世 健吉	昭和20年8月30日生	昭和45年4月 昭和49年5月 昭和53年5月 昭和54年8月 平成元年6月 平成2年4月 平成11年4月 平成22年6月	当社入社 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 キスコフーズ株式会社設立 同社代表取締役社長 アクロス株式会社設立 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) キスコフーズ株式会社代表取締役会長 キスコフーズ株式会社取締役(現任)	(注1)	838,825
専務取締役		菱岡 俊晴	昭和22年1月20日生	平成10年4月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年7月	当社入社 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼営業本部エ リア営業部長 当社専務取締役 当社専務取締役業務本部長 株式会社久世フレッシュ・ワン代表取締 役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注1)	29,500
専務取締役	営業本部長	松崎 俊幸	昭和23年8月30日生	平成9年10月 平成14年6月 平成16年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年7月 平成22年9月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部東京支店長 当社常務取締役営業本部東京支店長兼 営業本部アクロス営業部管掌 当社常務取締役首都圏営業本部長兼 首都圏営業本部東京支店長 当社常務取締役営業本部長兼営業本部エ リア営業部長兼物流部長 当社常務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 当社専務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 当社専務取締役営業本部長兼東京支店長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注1)	2,000
常務取締役	中国担当	澤山 昭二	昭和22年12月24日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年9月 平成21年7月	当社入社 当社営業本部商品部長 当社取締役営業本部商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部東京支店長 当社取締役特販営業部長 当社取締役特販営業本部長 当社常務取締役特販営業本部長 当社常務取締役広域営業本部長 当社常務取締役中国担当(現任)	(注1)	27,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		久世 真也	昭和47年9月27日生	平成14年10月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年12月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社取締役営業本部東京支店副支店長 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼 首都圏営業本部東京支店副支店長 当社取締役経営企画室長 当社取締役広域営業本部副本部長兼広 域営業部長 当社常務取締役広域営業本部副本部長 兼広域営業部長 当社常務取締役広域営業本部長兼広域 営業部長 当社常務取締役(現任) キスコフーズ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注1)	217,950
取締役	経営サポート 本部長兼人事 総務部長	加藤 広忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 平成10年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年7月	当社入社 当社人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長 当社取締役経営サポート本部長兼人事 総務部長(現任)	(注1)	5,000
取締役	広域営業本部 長兼広域営業 部長兼営業開 発部長兼SC 営業部長	鎌田 美紀男	昭和28年12月6日生	平成5年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年9月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業本部広域営業部長 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼 首都圏営業本部広域営業部長 当社取締役首都圏営業本部長兼首都圏 営業本部東京支店長 当社取締役営業本部東京支店長 当社取締役広域営業本部長兼広域営業 部長兼営業開発部長 当社取締役広域営業本部長兼広域営業 部長兼営業開発部長兼SC営業部長 (現任)	(注1)	9,000
取締役		涼野 友康	昭和24年4月1日生	昭和54年4月 昭和63年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成21年6月 平成22年6月	キスコフーズ株式会社入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) キスコフーズ株式会社取締役会長 (現任)	(注1)	35,975

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		伊藤 英夫	昭和19年11月15日生	平成4年4月 平成6年9月 平成11年12月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）小牧支店長 株式会社山縣印刷所（現YAMAGATA株式会社）へ出向 同社取締役統括部長（財務・総務担当） 同社入社 同社常務取締役財務部長 当社入社 顧問 当社監査役（現任）	(注2)	3,000	
監査役		大鹿 博文	昭和27年2月28日生	平成8年2月 平成16年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	大和証券株式会社（現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社）大阪公開引受部長 同社事業法人第7部長 同社大阪支店法人第3部部长 イーウェストコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注3)		
監査役		和井田 堯彦	昭和17年5月22日生	昭和41年4月 昭和63年12月 平成6年9月 平成9年2月 平成12年7月 平成13年2月 平成17年2月 平成22年6月	キユービー株式会社研究所入社 同社研究所研究4部長 同社新製品企画室長 同社取締役新製品企画室長 同社取締役営業本部商品部長 同社常務取締役商品本部長 同社退社 当社監査役（現任）	(注4)		
計								1,168,350

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役 久世真也氏は、代表取締役社長 久世健吉の長男であります。
- 6 監査役 大鹿博文氏ならびに和井田堯彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制につきましては、業務執行の責任を担う取締役会と会社経営全般を監査する監査役会を設置しており、取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、月1度の定時取締役会に加え、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しており、誠実かつ相当なる注意を払い、会社および株主の最善の利益のために行動しております。

監査役会は、監査役規程に基づき監査方針を決定するとともに、各取締役、会計監査人から報告を受け監査報告書を作成しております。また、監査役は経営のチェック機能を強化する観点から取締役会に出席しております。また重要な会議にも出席し、中立的かつ客観的な立場でコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。2ヶ月に1回社長との懇談会を開催し、経営に対する率直な意見交換を行っております。また監査役と取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に対する意見を提供しております。

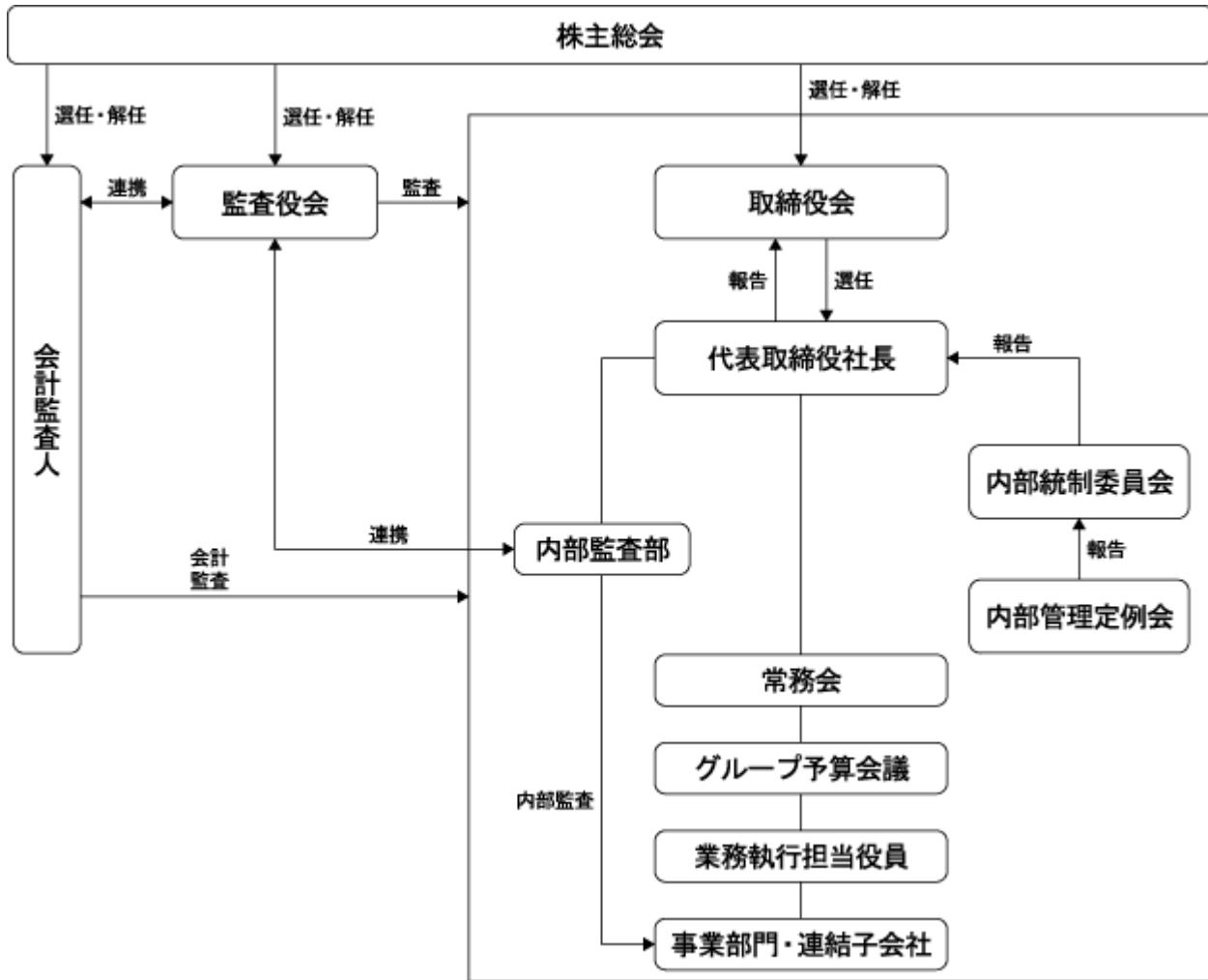
また、経営の諸課題を検討・確認する場として、常務会および予算会議を開催しております。常務会は、取締役および監査役により構成し、月1回開催しております。これにおいて業務執行の確認や意思決定の検討を行っております。予算会議は、取締役、監査役に加え、グループ各社の取締役により構成し、月1回開催しております。これにおいてグループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任しております。社外監査役を含む監査役は取締役会および重要な諸会議に出席し、中立的かつ客観的な立場で必要に応じて発言をしており、取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。当社の企業統治体制は、現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しており、これを採用しております。なお、今後の状況に応じて改善を検討してまいります。



八．コーポレート・ガバナンス体制概要図



## 二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

### 1 取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は基本的な経営理念「K U Z E W A Y」を定め、これをすべての判断基準に捉えて目指すべき企業の実現のために邁進する。
- (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等を定める。
- (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告する。

### 2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
- (2) 取締役および監査役は、常時これら文書等を閲覧できるものとする。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制については、「危機管理マニュアル」を定め、事業の推進に伴って生じ得るさまざまなリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
- (2) 代表取締役に直属した内部監査部は、「内部監査規程」に基づき定期的に業務監査を実施し、リスクの現実化を未然に防止する。また、内部監査部が損失の危険にある業務執行行為を発見した場合は、直ちに取締役会、監査役会に報告をする。
- (3) 定期的開催される内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
- (4) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行いその審議を経て執行決定を行うものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」にそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

### 5 当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ経営理念「K U Z E W A Y」を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、当社の取締役または監査役が子会社の取締役または監査役を兼務し、業務運営を定常的に監督し、業務の適正を確保している。
- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに重要事項については事前協議を行う。
- (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。

- (4) 内部監査部は監査役と連携して子会社の業務監査を行う。
- 6 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。
- (2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- 7 取締役および従業員が監査役に報告するための体制とその他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関連書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (2) 取締役および従業員は、重大な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。
- 8 その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めることができる。
- (2) 監査役は、取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。
- 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- (1) 当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。
- 10 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- (1) 当社は金融商品取引法およびその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査機能は、代表取締役の直轄した内部監査部を設置し子会社を含めた業務監査を実施して内部統制の充実に努めております。

また、社外監査役2名を含む監査役3名で、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、当社および子会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動をしています。なお、監査役は内部監査部より内部統制の運用状況を含む内部監査の計画とその結果の報告を受け、意見交換を行っております。また会計監査人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、会計監査人の実地棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役が相互に情報交換を行うとともに、社長との懇談会を2ヶ月に1回開催し、率直な意見交換を行っております。また各取締役とのミーティングも適宜実施しており、経営の監視機能を果たすことができる体制としております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役大鹿博文氏は、イーウェストコンサルティング株式会社の代表取締役を兼務されておりますが、当社との特別な資本的、人的および取引関係はありません。

また、社外監査役和井田堯彦氏につきましても、当社との特別な資本的、人的および取引関係はありません。

社外監査役大鹿博文氏、和井田堯彦氏は企業経営に対する幅広い見識と知識を有しており、独立かつ公正な立場より客観的な監査意見を期待して選任しております。

社外監査役は、内部監査部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況および不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しております。また、会計監査人とは3カ月に1回監査の情報交換をする場を設けて、会計監査人の職務の遂行状況を確認しております。

社外監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	取締役会（16回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	大鹿博文	15	93.8
社外監査役	和井田堯彦	13	81.3

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,700	129,000	8,700	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,710	10,110	600	1
社外役員	8,800	8,100	700	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
21,669	2	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額200,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役の報酬額は年額36,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 207,419千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サッポロホールディングス株式会社	103,285	50,403	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	16,000	32,000	企業間取引の強化
株式会社松屋	27,887	24,485	企業間取引の強化
株式会社不二家	108,280	23,063	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	26,741	20,537	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	2,761	18,007	企業間取引の強化
株式会社中村屋	38,000	17,708	企業間取引の強化
株式会社資生堂	6,111	12,405	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	10,317	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	19,538	9,104	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	9,024	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	6,715	企業間取引の強化
株式会社ギャバン	11,000	4,994	企業間取引の強化
株式会社会社フジオフード	26	3,707	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	2,000	3,520	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サッポロホールディングス株式会社	103,285	32,018	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	16,000	22,880	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	3,038	20,084	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	29,311	17,557	企業間取引の強化
株式会社中村屋	38,000	15,732	企業間取引の強化
株式会社不二家	113,366	15,644	企業間取引の強化
株式会社松屋	29,775	13,518	企業間取引の強化
株式会社資生堂	6,399	9,214	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	8,477	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	20,841	7,940	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	7,696	企業間取引の強化
株式会社ギャバン	11,000	5,720	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	5,447	企業間取引の強化
株式会社社会社フジオフード	34	4,884	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	2,000	4,140	企業間取引の強化
株式会社マルハニチロホールディングス	15,000	1,830	企業間取引の強化
ロイヤルホールディングス株式会社	2,000	1,638	企業間取引の強化
味の素株式会社	1,397	1,211	企業間取引の強化
キューソー流通システム株式会社	1,210	1,033	企業間取引の強化
正栄食品工業株式会社	1,330	702	企業間取引の強化
株式会社精養軒	1,000	346	企業間取引の強化
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	181	企業間取引の強化
スバル興業株式会社	331	80	企業間取引の強化

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士の氏名 指定有限責任社員 業務執行社員 菅 原 隆 志  
指定有限責任社員 業務執行社員 鳥 羽 正 浩

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

監査補助者の構成 公認会計士7名、その他7名

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議事項の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		22,000	
連結子会社				
計	25,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,807,797	3,125,516
受取手形及び売掛金	5,520,603	5,188,080
商品及び製品	1,282,599	1,489,992
原材料及び貯蔵品	106,740	158,610
繰延税金資産	114,863	109,495
その他	505,831	524,253
貸倒引当金	33,683	38,428
流動資産合計	10,304,752	10,557,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,221,016	2,208,700
減価償却累計額	1,413,402	1,458,721
建物及び構築物（純額）	807,613	749,979
機械装置及び運搬具	260,810	283,515
減価償却累計額	175,267	194,769
機械装置及び運搬具（純額）	85,543	88,745
土地	915,907	920,707
その他	307,551	347,389
減価償却累計額	251,366	257,179
その他（純額）	56,184	90,209
有形固定資産合計	1,865,249	1,849,642
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウェア	126,181	83,268
その他	14,892	13,552
無形固定資産合計	177,084	132,831
投資その他の資産		
投資有価証券	271,709	216,804
長期貸付金	105,330	3,662
敷金及び保証金	482,786	481,666
保険積立金	271,595	298,556
繰延税金資産	190,713	241,095
その他	115,386	137,915
貸倒引当金	124,487	63,607
投資その他の資産合計	1,313,034	1,316,092
固定資産合計	3,355,367	3,298,566
資産合計	13,660,120	13,856,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,406	6,900,614
1年内返済予定の長期借入金	1 778,500	1 421,321
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	597,428	577,826
未払法人税等	122,570	136,171
未払消費税等	20,869	36,354
賞与引当金	163,296	152,915
その他	125,677	145,061
流動負債合計	8,656,749	8,410,264
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1 440,500	1 810,847
退職給付引当金	280,702	286,570
役員退職慰労引当金	171,575	184,609
資産除去債務	-	67,332
その他	45,281	71,520
固定負債合計	1,098,058	1,540,880
負債合計	9,754,807	9,951,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,282,107	3,316,214
自己株式	1,687	1,722
株主資本合計	3,874,569	3,908,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,742	3,698
その他の包括利益累計額合計	30,742	3,698
純資産合計	3,905,312	3,904,943
負債純資産合計	13,660,120	13,856,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	42,666,214	46,774,894
売上原価	1 35,384,004	1 38,754,330
売上総利益	7,282,210	8,020,563
販売費及び一般管理費		
給料	1,336,366	1,539,188
賞与	140,372	139,001
賞与引当金繰入額	144,340	138,359
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	14,900
運賃	3,268,102	3,715,601
貸倒引当金繰入額	41,548	29,620
賃借料	357,849	380,669
減価償却費	117,878	118,297
その他	1,589,993	1,714,248
販売費及び一般管理費合計	7,010,851	7,789,886
営業利益	271,358	230,677
営業外収益		
受取利息	8,683	6,574
受取配当金	4,146	3,956
受取事務手数料	42,077	46,326
協賛金収入	106,052	68,399
物流業務受託収入	157,357	148,383
その他	74,428	61,335
営業外収益合計	392,745	334,974
営業外費用		
支払利息	22,502	22,112
催事等振替原価	54,067	35,124
物流業務受託収入原価	168,090	147,519
その他	25,037	18,598
営業外費用合計	269,698	223,354
経常利益	394,406	342,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,662	4,793
特別利益合計	6,662	4,793
特別損失		
減損損失	3 2,712	3 3,626
固定資産除却損	2 1,184	2 14,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,992
投資有価証券評価損	30,000	6,244
貸倒引当金繰入額	63,335	-
特別損失合計	97,231	63,527
税金等調整前当期純利益	303,837	283,563
法人税、住民税及び事業税	204,085	224,290
法人税等調整額	24,071	21,383
法人税等合計	180,013	202,907
少数株主損益調整前当期純利益	-	80,656
当期純利益	123,823	80,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	80,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,440
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 34,440
包括利益	-	<sup>1</sup> 46,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	46,215
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,204,833	3,282,107
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	123,823	80,656
当期変動額合計	77,274	34,107
当期末残高	3,282,107	3,316,214
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,652	1,687
当期変動額		
自己株式の取得	35	35
当期変動額合計	35	35
当期末残高	1,687	1,722
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,797,330	3,874,569
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	123,823	80,656
自己株式の取得	35	35
当期変動額合計	77,239	34,072
当期末残高	3,874,569	3,908,641
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,727	30,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,015	34,440
当期変動額合計	7,015	34,440
当期末残高	30,742	3,698
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	23,727	30,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,015	34,440
当期変動額合計	7,015	34,440
当期末残高	30,742	3,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,821,057	3,905,312
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	123,823	80,656
自己株式の取得	35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,015	34,440
当期変動額合計	84,254	368
当期末残高	3,905,312	3,904,943



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	303,837	283,563
減価償却費	202,905	198,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,992
減損損失	2,712	3,626
固定資産除却損	1,184	14,664
貸倒引当金の増減額（は減少）	68,266	7,199
賞与引当金の増減額（は減少）	26,293	11,931
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,270	5,867
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,845	13,034
投資有価証券評価損益（は益）	30,000	6,244
受取利息及び受取配当金	12,829	10,531
支払利息	22,502	22,112
社債発行費	2,105	-
売上債権の増減額（は増加）	740,111	335,315
たな卸資産の増減額（は増加）	42,867	256,180
仕入債務の増減額（は減少）	780,834	115,381
その他	46,709	4,704
小計	713,655	761,539
利息及び配当金の受取額	3,278	2,652
利息の支払額	22,697	22,265
法人税等の支払額	182,187	218,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,048	523,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,909	30,474
有形固定資産の取得による支出	471,887	70,479
無形固定資産の取得による支出	21,636	2,230
投資有価証券の取得による支出	9,218	9,407
貸付けによる支出	108,400	1,100
貸付金の回収による収入	15,067	2,777
その他投資等の解約等による収入	56,882	7,318
その他投資等の取得等による支出	62,375	68,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	632,477	172,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	451,000	836,832
社債の発行による収入	197,894	-
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	35	35
リース債務の返済による支出	2,919	8,290
配当金の支払額	46,453	46,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,486	81,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,942	269,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,217	2,464,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,795
現金及び現金同等物の期末残高	2,464,275	2,751,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)の1社であります。  (2) 非連結子会社は、(株)久世フレッシュ・ワンの1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)および(株)久世フレッシュ・ワンの2社であります。  (2) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)久世フレッシュ・ワンは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社は、(株)久世フレッシュ・ワンの1社であります。 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 a 商品・製品・原材料 総平均法  b 貯蔵品 当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ(株)は総平均法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  a 商品・製品・原材料 同左  b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 4～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,416千円、税金等調整前当期純利益は43,408千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">753,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">250,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000</td> </tr> </table>	土地	753,657千円	建物	250,527	計	1,004,185	長期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,000	計	620,000	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">758,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,300</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	土地	758,457千円	建物	232,843	計	991,300	長期借入金	470,000千円	1年内返済予定の長期借入金	130,000	計	600,000
土地	753,657千円																								
建物	250,527																								
計	1,004,185																								
長期借入金	150,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	470,000																								
計	620,000																								
土地	758,457千円																								
建物	232,843																								
計	991,300																								
長期借入金	470,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	130,000																								
計	600,000																								
<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額		差引額	3,000,000千円	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額		差引額	3,000,000千円												
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額																									
差引額	3,000,000千円																								
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額																									
差引額	3,000,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	2,294千円	売上原価	1,547千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	21千円	建物及び構築物	14,349千円
機械装置及び運搬具	732千円	機械装置及び運搬具	193千円
その他	429千円	その他	121千円
	1,184千円		14,664千円
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。	
事業	用途	種類	減損損失 (千円)
卸売事業	関西営業所	その他	812
卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,900
<p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 2,712 千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,900千円、その他812千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)
卸売事業	千葉営業所	建物及び構築物 その他	1,707 318
卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,600
<p>千葉、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 3,626千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物3,307千円、その他318千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	130,838千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	130,838千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,015千円
持分法適用会社に対する持分相当額	千円
計	7,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,399			3,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,399	79		3,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,807,797千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">343,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,807,797千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	343,522	現金及び現金同等物	2,464,275	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,125,516千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">373,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751,558</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,125,516千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	373,957	現金及び現金同等物	2,751,558
現金及び預金勘定	2,807,797千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	343,522												
現金及び現金同等物	2,464,275												
現金及び預金勘定	3,125,516千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	373,957												
現金及び現金同等物	2,751,558												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。</li> <li>・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,131</td> <td style="text-align: right;">52,437</td> <td style="text-align: right;">73,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> <td style="text-align: right;">34,247</td> <td style="text-align: right;">47,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,737</td> <td style="text-align: right;">18,189</td> <td style="text-align: right;">25,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">17,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,131	52,437	73,569	減価償却累計額相当額	13,393	34,247	47,641	期末残高相当額	7,737	18,189	25,927	1年以内	13,000千円	1年超	13,706千円	合計	26,706千円	支払リース料	17,519千円	減価償却費相当額	16,428千円	支払利息相当額	817千円	1年以内	111,000千円	1年超	518,000千円	合計	629,000千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 食品卸売事業および食品製造事業における設備であります。</li> <li>・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,433</td> <td style="text-align: right;">33,674</td> <td style="text-align: right;">51,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> <td style="text-align: right;">31,552</td> <td style="text-align: right;">46,643</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,433	33,674	51,108	減価償却累計額相当額	15,090	31,552	46,643	期末残高相当額	2,343	2,121	4,464	1年以内	4,425千円	1年超	304千円	合計	4,730千円	支払リース料	11,060千円	減価償却費相当額	10,410千円	支払利息相当額	242千円	1年以内	111,000千円	1年超	407,000千円	合計	518,000千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	21,131	52,437	73,569																																																																		
減価償却累計額相当額	13,393	34,247	47,641																																																																		
期末残高相当額	7,737	18,189	25,927																																																																		
1年以内	13,000千円																																																																				
1年超	13,706千円																																																																				
合計	26,706千円																																																																				
支払リース料	17,519千円																																																																				
減価償却費相当額	16,428千円																																																																				
支払利息相当額	817千円																																																																				
1年以内	111,000千円																																																																				
1年超	518,000千円																																																																				
合計	629,000千円																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	17,433	33,674	51,108																																																																		
減価償却累計額相当額	15,090	31,552	46,643																																																																		
期末残高相当額	2,343	2,121	4,464																																																																		
1年以内	4,425千円																																																																				
1年超	304千円																																																																				
合計	4,730千円																																																																				
支払リース料	11,060千円																																																																				
減価償却費相当額	10,410千円																																																																				
支払利息相当額	242千円																																																																				
1年以内	111,000千円																																																																				
1年超	407,000千円																																																																				
合計	518,000千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは、主に卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入にて資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は社債及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行主体の信用リスク等が存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金は主に設備投資に、社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年8カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、販売管理規程に従い営業債権について、営業部門で取引先の信用状況を把握するとともに債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち32.4%は大口顧客1社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（(注)2をご参照ください）。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,807,797	2,807,797	
(2)受取手形及び売掛金	5,520,603	5,520,603	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	262,268	262,268	
資産計	8,590,669	8,590,669	
(1)支払手形及び買掛金	6,808,406	6,808,406	
(2)長期借入金	1,219,000	1,219,961	961
負債計	8,027,406	8,028,368	961

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,441

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,807,797
受取手形及び売掛金	5,520,603
合計	8,328,400

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは、主に卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入にて資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は社債及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行主体の信用リスク等が存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金は主に設備投資に、社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年8カ月後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、販売管理規程に従い営業債権について、営業部門で取引先の信用状況を把握するとともに債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち31.5%は大口顧客1社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（(注)2をご参照ください）。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,125,516	3,125,516	
(2)受取手形及び売掛金	5,188,080	5,188,080	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	207,363	207,363	
資産計	8,520,960	8,520,960	
(1)支払手形及び買掛金	6,900,614	6,900,614	
(2)長期借入金	1,232,168	1,231,316	851
負債計	8,132,782	8,131,930	851

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,441

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,125,516
受取手形及び売掛金	5,188,080
合計	8,313,597

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	187,270	123,657	63,613
債券			
その他			
小計	187,270	123,657	63,613
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	74,997	86,817	11,819
債券			
その他			
小計	74,997	86,817	11,819
合計	262,268	210,475	51,793

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	90,324	74,457	15,866
債券			
その他			
小計	90,324	74,457	15,866
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	117,038	139,181	22,143
債券			
その他			
小計	117,038	139,181	22,143
合計	207,363	213,639	6,276

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(81,915千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,464,305千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,089,611千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,625,306千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 2.7%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">737,233千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">422,618</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280,702</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異未処理額 33,912</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	49,464,305千円	年金財政計算上の給付債務の額	69,089,611千円	差引額	19,625,306千円	退職給付債務	737,233千円	年金資産	422,618	退職給付引当金	280,702	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(85,558千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,537,346千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,041,483千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,504,137千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 2.9%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">735,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">424,045</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">286,570</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異未処理額 24,562</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	55,537,346千円	年金財政計算上の給付債務の額	70,041,483千円	差引額	14,504,137千円	退職給付債務	735,178千円	年金資産	424,045	退職給付引当金	286,570
年金資産の額	49,464,305千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	69,089,611千円																								
差引額	19,625,306千円																								
退職給付債務	737,233千円																								
年金資産	422,618																								
退職給付引当金	280,702																								
年金資産の額	55,537,346千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	70,041,483千円																								
差引額	14,504,137千円																								
退職給付債務	735,178千円																								
年金資産	424,045																								
退職給付引当金	286,570																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,450千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,909</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,427</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,266</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">81,915</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	退職給付費用	155,450千円	勤務費用	55,909	利息費用	11,427	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	9,266	期待運用収益	3,068	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	81,915	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,907千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,760</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,378</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">85,558</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成23年 4月 1日付で、現行の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、翌連結会計年度に特別利益61,272千円を計上する予定であります。</p>	退職給付費用	71,907千円	勤務費用	58,760	利息費用	12,378	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	4,505	期待運用収益	3,736	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	85,558	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%
退職給付費用	155,450千円																																				
勤務費用	55,909																																				
利息費用	11,427																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	9,266																																				
期待運用収益	3,068																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	81,915																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
退職給付費用	71,907千円																																				
勤務費用	58,760																																				
利息費用	12,378																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	4,505																																				
期待運用収益	3,736																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	85,558																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,888千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,964</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,980</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,967</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">392,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">305,577</td> </tr> </table>	未払事業税	10,888千円	賞与引当金	66,964	貸倒引当金	58,980	役員退職慰労引当金	70,527	投資有価証券評価損	38,967	退職給付引当金	115,182	その他	31,074	繰延税金資産小計	392,583	評価性引当額	65,955	繰延税金負債との相殺	21,050	繰延税金資産合計	305,577	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,591</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">134,742</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,623</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">27,404</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">115,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">617,453</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">9,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">350,590</td> </tr> </table>	未払事業税	10,620千円	賞与引当金	61,591	貸倒引当金	134,742	役員退職慰労引当金	75,872	投資有価証券評価損	41,509	退職給付引当金	117,623	資産除去債務	27,404	連結子会社の税務上の繰越欠損金	115,806	その他	32,281	繰延税金資産小計	617,453	評価性引当額	257,126	繰延税金負債との相殺	9,737	繰延税金資産合計	350,590
未払事業税	10,888千円																																																
賞与引当金	66,964																																																
貸倒引当金	58,980																																																
役員退職慰労引当金	70,527																																																
投資有価証券評価損	38,967																																																
退職給付引当金	115,182																																																
その他	31,074																																																
繰延税金資産小計	392,583																																																
評価性引当額	65,955																																																
繰延税金負債との相殺	21,050																																																
繰延税金資産合計	305,577																																																
未払事業税	10,620千円																																																
賞与引当金	61,591																																																
貸倒引当金	134,742																																																
役員退職慰労引当金	75,872																																																
投資有価証券評価損	41,509																																																
退職給付引当金	117,623																																																
資産除去債務	27,404																																																
連結子会社の税務上の繰越欠損金	115,806																																																
その他	32,281																																																
繰延税金資産小計	617,453																																																
評価性引当額	257,126																																																
繰延税金負債との相殺	9,737																																																
繰延税金資産合計	350,590																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額の増加	12.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">26.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">71.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額の増加	26.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																
住民税均等割額	1.3%																																																
評価性引当額の増加	12.8%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																
住民税均等割額	1.4%																																																
評価性引当額の増加	26.7%																																																
その他	1.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,828,260	2,834,293	3,659	42,666,214		42,666,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,318		140,395	168,713	(168,713)	
計	39,856,579	2,834,293	144,055	42,834,927	(168,713)	42,666,214
営業費用	39,139,287	2,614,767	37,191	41,791,246	603,608	42,394,855
営業利益	717,291	219,526	106,863	1,043,681	(772,322)	271,358
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,178,507	1,681,709	420,941	10,281,158	3,378,961	13,660,120
減価償却費	101,659	58,766	27,993	188,418	14,486	202,905
減損損失	2,712			2,712		2,712
資本的支出	118,014	67,612	26,728	212,356	323,144	535,501

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 785,217千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,515,821千円であり、その主なものは当社での剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、其他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、其他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	食材卸売 事業	食材製造 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	39,828,260	2,834,293	3,659	42,666,214		42,666,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,318		140,395	168,713	168,713	
計	39,856,579	2,834,293	144,055	42,834,927	168,713	42,666,214
セグメント利益	717,291	219,526	106,863	1,043,681	772,322	271,358
セグメント資産	8,178,507	1,681,709	420,941	10,281,158	3,378,961	13,660,120
その他の項目						
減価償却費 (注)3	101,659	58,766	27,993	188,418	14,486	202,905
減損損失	2,712			2,712		2,712
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)3	118,014	67,612	26,728	212,356	323,144	535,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額772,322千円には、セグメント間取引消去 12,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用785,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,378,961千円には、セグメント間取引消去 136,859千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,515,821千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（保険積立金等）および管理部門の係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額323,144千円の主なものは、本社土地の取得によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	食材卸売 事業	食材製造 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,908,590	2,861,434	4,869	46,774,894		46,774,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,995		140,395	163,390	163,390	
計	43,931,585	2,861,434	145,264	46,938,284	163,390	46,774,894
セグメント利益	700,156	194,055	113,154	1,007,366	776,689	230,677
セグメント資産	7,961,868	1,682,257	414,020	10,058,146	3,797,941	13,856,087
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	92,530	59,793	22,950	175,274	23,609	198,884
減損損失	3,626			3,626		3,626
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	43,200	67,299	19,468	129,968	73,886	203,854

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額776,689千円には、セグメント間取引消去 10,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用787,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,797,941千円には、セグメント間取引消去 149,104千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,947,046千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（保険積立金等）および管理部門の係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,886千円の主なものは、本社リース資産の増加によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,809,654	食材卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有)直接 24.0%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	38,872		
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役社長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2)	29,124	売掛金	3,880
							商品の仕入	3,635	買掛金	299

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有)直接 21.6%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	40,752		
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役社長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2)	30,360	売掛金	6,000
							商品の仕入	3,545	買掛金	349

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,006円76銭	1株当たり純資産額	1,006円68銭
1株当たり当期純利益金額	31円92銭	1株当たり当期純利益金額	20円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,905,312	3,904,943
普通株式に係る純資産額(千円)	3,905,312	3,904,943
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,022

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	123,823	80,656
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,823	80,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,101	3,879,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社の100%出資子会社でありますキスコフーズ株式会社は、全額出資によりソース・スープ等を製造販売する海外子会社を設立いたしました。</p> <p>設立目的 キスコフーズ株式会社の補完的な生産拠点とするため。</p> <p>商号 KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED</p> <p>所在地 6Vulcan Place Middleton Christchurch New Zealand</p> <p>資本金 300,000NZ\$</p> <p>出資者 キスコフーズ株式会社 100%</p> <p>設立日 平成23年 5月16日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
キスコフーズ(株)	第1回 普通社債	平成22年 3月24日	200,000	160,000 (40,000)	0.77	無担保社債	平成27年 3月24日
合計			200,000	160,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	778,500	421,321	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	4,008	11,409		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	440,500	810,847	1.21	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,101	39,540		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	1,236,109	1,283,118		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	324,984	260,863	135,000	90,000
リース債務	11,409	9,942	8,852	6,259

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	11,183,742	11,861,029	13,017,030	10,713,091
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	48,763	116,456	218,066	2,196
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	53,067	37,686	118,187	22,149
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.68	9.72	30.47	5.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,473	2,755,003
受取手形	641	579
売掛金	5,290,531	4,944,249
商品	1,067,583	1,254,935
貯蔵品	5,424	7,327
前渡金	405	408
前払費用	59,885	61,785
繰延税金資産	85,814	86,745
未収入金	431,098	407,867
株主、役員又は従業員に対する短期債権	1,523	1,513
その他	1,352	2,298
貸倒引当金	33,389	38,141
流動資産合計	9,297,346	9,484,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 1,885,300	<sup>2</sup> 1,864,797
減価償却累計額	1,231,937	1,256,561
建物(純額)	653,362	608,236
構築物	19,227	25,507
減価償却累計額	15,200	15,114
構築物(純額)	4,026	10,392
機械及び装置	8,731	8,731
減価償却累計額	8,240	8,356
機械及び装置(純額)	491	375
車両運搬具	5,705	5,705
減価償却累計額	5,590	5,647
車両運搬具(純額)	114	57
工具、器具及び備品	181,147	163,676
減価償却累計額	158,147	146,586
工具、器具及び備品(純額)	23,000	17,089
土地	<sup>2</sup> 791,411	<sup>2</sup> 796,211
リース資産	12,771	34,389
減価償却累計額	2,839	7,434
リース資産(純額)	9,932	26,955
有形固定資産合計	1,482,339	1,459,317
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
電話加入権	8,068	8,068
商標権	146	65
ソフトウェア	122,224	79,293
リース資産	4,264	3,127
無形固定資産合計	170,715	126,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	263,349	207,419
関係会社株式	125,900	125,900
従業員に対する長期貸付金	3,996	3,328
関係会社長期貸付金	100,000	250,000
破産更生債権等	61,152	63,607
長期前払費用	42,676	63,105
敷金及び保証金	473,346	467,980
保険積立金	222,207	247,065
繰延税金資産	138,957	186,573
その他	10,641	10,679
貸倒引当金	124,487	309,010
投資その他の資産合計	1,317,740	1,316,650
固定資産合計	2,970,794	2,902,533
資産合計	12,268,141	12,387,105
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	100,227	98,828
買掛金	<sup>1</sup> 6,597,698	<sup>1</sup> 6,584,119
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 778,500	<sup>2</sup> 421,321
リース債務	3,502	7,825
未払金	521,075	480,234
未払費用	58,810	60,430
未払法人税等	103,070	135,991
未払消費税等	8,839	32,761
前受金	1,060	1,060
預り金	22,124	24,471
賞与引当金	126,050	122,800
その他	13,423	16,709
流動負債合計	8,334,381	7,986,552
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 440,500	<sup>2</sup> 810,847
退職給付引当金	211,335	213,267
役員退職慰労引当金	120,020	130,020
リース債務	10,694	22,256
資産除去債務	-	67,332
その他	32,050	31,850
固定負債合計	814,600	1,275,573
負債合計	9,148,981	9,262,125



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	291,900	291,900
資本剰余金合計	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	15,217	15,217
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,210,000	2,310,000
繰越利益剰余金	269,484	210,008
利益剰余金合計	2,494,702	2,535,225
自己株式	1,687	1,722
株主資本合計	3,087,164	3,127,652
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,994	2,672
評価・換算差額等合計	31,994	2,672
純資産合計	3,119,159	3,124,979
負債純資産合計	12,268,141	12,387,105

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	41,163,985	45,093,964
不動産賃貸料収入	144,055	145,264
売上高合計	41,308,040	45,239,229
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	954,643	1,067,583
当期商品仕入高	34,781,392	38,235,495
不動産賃貸料収入原価	37,191	32,110
小計	35,773,228	39,335,189
商品期末たな卸高	1,067,583	1,254,935
売上原価合計	34,705,644	38,080,253
売上総利益	6,602,395	7,158,975
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	120,450	147,210
給料	1,011,392	1,106,589
賞与	125,053	116,952
賞与引当金繰入額	126,050	122,800
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	10,000
運賃及び荷造費	3,183,578	3,417,037
貸倒引当金繰入額	40,978	29,612
賃借料	338,151	351,361
減価償却費	112,660	113,439
その他	1,321,584	1,370,292
販売費及び一般管理費合計	6,389,498	6,785,296
営業利益	212,897	373,679
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,974	9,224
受取配当金	19,008	18,792
受取事務手数料	54,101	61,782
協賛金収入	106,052	68,399
物流業務受託収入	157,357	148,383
その他	58,344	58,882
営業外収益合計	405,839	365,464
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,415	19,608
催事等振替原価	54,067	35,124
物流業務受託収入原価	168,090	147,519
その他	21,989	17,677
営業外費用合計	266,563	219,930
経常利益	352,172	519,212
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,662	4,777
特別利益合計	6,662	4,777

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 2,712	3 3,626
固定資産除却損	-	14,470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,992
投資有価証券評価損	-	6,244
貸倒引当金繰入額	2 63,335	2 182,067
関係会社株式評価損	30,000	-
特別損失合計	96,047	245,401
税引前当期純利益	262,788	278,589
法人税、住民税及び事業税	170,000	216,270
法人税等調整額	16,314	24,753
法人税等合計	153,686	191,517
当期純利益	109,102	87,072

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,217	15,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,217	15,217
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,110,000	2,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,210,000	2,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	306,931	269,484
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	109,102	87,072
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	37,446	59,476
当期末残高	269,484	210,008
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,432,149	2,494,702
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	109,102	87,072
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	62,553	40,523
当期末残高	2,494,702	2,535,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,652	1,687
当期変動額		
自己株式の取得	35	35
当期変動額合計	35	35
当期末残高	1,687	1,722
株主資本合計		
前期末残高	3,024,646	3,087,164
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	109,102	87,072
自己株式の取得	35	35
当期変動額合計	62,518	40,488
当期末残高	3,087,164	3,127,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,542	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,451	34,667
当期変動額合計	7,451	34,667
当期末残高	31,994	2,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,542	31,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,451	34,667
当期変動額合計	7,451	34,667
当期末残高	31,994	2,672
純資産合計		
前期末残高	3,049,189	3,119,159
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,549
当期純利益	109,102	87,072
自己株式の取得	35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,451	34,667
当期変動額合計	69,969	5,820
当期末残高	3,119,159	3,124,979

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 7年～45年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～20年 その他 4年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によってお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のもの については、引き続き通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,416千円、税引前当期純利益は43,408千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">136,698千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">753,657千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	136,698千円	土地	753,657千円	建物	250,527	計	1,004,185	長期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,000	計	620,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,610千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">758,457千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,300</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	83,610千円	土地	758,457千円	建物	232,843	計	991,300	長期借入金	470,000千円	1年内返済予定の長期借入金	130,000	計	600,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円
買掛金	136,698千円																																								
土地	753,657千円																																								
建物	250,527																																								
計	1,004,185																																								
長期借入金	150,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	470,000																																								
計	620,000																																								
契約極度額	3,000,000千円																																								
借入実行額	-																																								
差引額	3,000,000千円																																								
買掛金	83,610千円																																								
土地	758,457千円																																								
建物	232,843																																								
計	991,300																																								
長期借入金	470,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	130,000																																								
計	600,000																																								
契約極度額	3,000,000千円																																								
借入実行額	-																																								
差引額	3,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 2,294千円</p> <p>2 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>				<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 1,547千円</p> <p>2 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)	事業	用途	種類	減損損失 (千円)
卸売事業	関西営業所	工具、器具及び備品	812	卸売事業	千葉営業所	建物 工具、器具及び備品	1,707 318
卸売事業	名古屋営業所	建物	1,900	卸売事業	名古屋営業所	建物	1,600
<p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 2,712 千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物1,900千円、工具、器具及び備品812千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>				<p>千葉、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 3,626千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物3,307千円、工具、器具及び備品318千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,399			3,399

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,399	79		3,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得

79株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																					
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。</li> <li>・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">55,692</td> <td style="text-align: right;">70,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,043</td> <td style="text-align: right;">36,487</td> <td style="text-align: right;">47,530</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td style="text-align: right;">19,205</td> <td style="text-align: right;">23,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,597千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,393千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,317千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">788千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当事業年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,000千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">518,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	55,692	70,899	減価償却累計額相当額	11,043	36,487	47,530	期末残高相当額	4,163	19,205	23,368	1年以内		12,597千円		1年超		11,536千円		合計		24,134千円		支払リース料		17,393千円		減価償却費相当額		16,317千円		支払利息相当額		788千円		1年以内		111,000千円		1年超		518,000千円		合計		629,000千円		<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 食品卸売事業における設備であります。</li> <li>・無形固定資産 食品卸売事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">33,688</td> <td style="text-align: right;">48,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,215</td> <td style="text-align: right;">31,215</td> <td style="text-align: right;">44,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,425千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">304千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,368千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,777千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">229千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当事業年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,000千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">407,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">518,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	33,688	48,895	減価償却累計額相当額	13,215	31,215	44,430	期末残高相当額	1,991	2,473	4,464	1年以内		4,425千円		1年超		304千円		合計		4,730千円		支払リース料		10,368千円		減価償却費相当額		9,777千円		支払利息相当額		229千円		1年以内		111,000千円		1年超		407,000千円		合計		518,000千円	
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	15,207	55,692	70,899																																																																																																						
減価償却累計額相当額	11,043	36,487	47,530																																																																																																						
期末残高相当額	4,163	19,205	23,368																																																																																																						
1年以内		12,597千円																																																																																																							
1年超		11,536千円																																																																																																							
合計		24,134千円																																																																																																							
支払リース料		17,393千円																																																																																																							
減価償却費相当額		16,317千円																																																																																																							
支払利息相当額		788千円																																																																																																							
1年以内		111,000千円																																																																																																							
1年超		518,000千円																																																																																																							
合計		629,000千円																																																																																																							
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	15,207	33,688	48,895																																																																																																						
減価償却累計額相当額	13,215	31,215	44,430																																																																																																						
期末残高相当額	1,991	2,473	4,464																																																																																																						
1年以内		4,425千円																																																																																																							
1年超		304千円																																																																																																							
合計		4,730千円																																																																																																							
支払リース料		10,368千円																																																																																																							
減価償却費相当額		9,777千円																																																																																																							
支払利息相当額		229千円																																																																																																							
1年以内		111,000千円																																																																																																							
1年超		407,000千円																																																																																																							
合計		518,000千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品の関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度における子会社株式(貸借対照表計上額125,900千円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	125,900
(2) 関連会社株式	
計	125,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 9,048千円 賞与引当金 51,302 貸倒引当金 58,980 役員退職慰労引当金 48,848 投資有価証券評価損 26,757 関係会社株式評価損 12,210 退職給付引当金 86,013 その他 19,525 繰延税金資産小計 312,686 評価性引当額 65,955 繰延税金負債との相殺 21,959 繰延税金資産合計 224,771	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 11,560千円 賞与引当金 49,979 貸倒引当金 134,742 役員退職慰労引当金 52,918 投資有価証券評価損 29,299 関係会社株式評価損 12,210 退職給付引当金 86,799 資産除去債務 27,404 その他有価証券評価差額金 1,834 その他 17,626 繰延税金資産小計 424,374 評価性引当額 141,319 繰延税金負債との相殺 9,737 繰延税金資産合計 273,318
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6% 住民税均等割額 1.1% 評価性引当額の増加 14.9% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4% 住民税均等割額 1.0% 評価性引当額の増加 27.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.7%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	804円09銭	1株当たり純資産額	805円61銭
1株当たり当期純利益金額	28円13銭	1株当たり当期純利益金額	22円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,119,159	3,124,979
普通株式に係る純資産額(千円)	3,119,159	3,124,979
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,022

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	109,102	87,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,102	87,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,101	3,879,070

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
サッポロホールディングス株式会社	103,285	32,018
東和フードサービス株式会社	16,000	22,880
株式会社オリエンタルランド	3,038	20,084
京浜急行電鉄株式会社	29,311	17,557
株式会社中村屋	38,000	15,732
株式会社不二家	113,366	15,644
株式会社松屋	29,775	13,518
株式会社資生堂	6,399	9,214
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	8,477
日本製粉株式会社	20,841	7,940
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	7,696
株式会社モンテローザ	15,000	7,391
株式会社ギャバン	11,000	5,720
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	5,447
株式会社フジオフード	34	4,884
株式会社帝国ホテル	2,000	4,140
その他(11銘柄)	23,768	9,072
計	477,005	207,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,885,300	60,190	80,692 (3,307)	1,864,797	1,256,561	93,106	608,236
構築物	19,227	8,068	1,788	25,507	15,114	1,684	10,392
機械及び装置	8,731			8,731	8,356	116	375
車両運搬具	5,705			5,705	5,647	57	57
工具、器具及び備品	181,147	2,330	19,802 (318)	163,676	146,586	7,802	17,089
土地	791,411	4,800		796,211			796,211
リース資産	12,771	21,618		34,389	7,434	4,595	26,955
有形固定資産計	2,904,294	97,007	102,282 (3,626)	2,899,019	1,439,701	107,360	1,459,317
無形固定資産							
借地権	36,010			36,010			36,010
電話加入権	8,068			8,068			8,068
商標権	812			812	746	81	65
ソフトウェア	490,234	730		490,964	411,670	43,660	79,293
リース資産	5,685			5,685	2,558	1,137	3,127
無形固定資産計	540,811	730		541,541	414,975	44,878	126,566
長期前払費用	73,049	38,818	12,939	98,928	35,822	5,449	63,105

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (建物) 資産除去債務に対応する除去費用49,660千円 清水工場設備8,930千円
- (構築物) 駐車場設備5,904千円 書庫設置工事1,653千円
- (工具、器具及び備品) 戸田DC備品1,550千円
- (土地) 東京支店隣接地取得追加費用4,800千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (建物) 本社分室設備39,103千円 千葉営業所設備39,989千円
- (工具、器具及び備品) 千葉営業所備品16,992千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	157,876	238,490	18,508	30,706	347,152
賞与引当金	126,050	122,800	126,050		122,800
役員退職慰労引当金	120,020	10,000			130,020

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づく取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,450
預金	
当座預金	2,143,962
普通預金	8,851
定期預金	575,739
計	2,728,553
合計	2,755,003

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローズホテルズ・インターナショナル	579
合計	579

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	579
合計	579

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モンテローザ	1,636,218
株式会社ワン・ダイニング	124,009
伊藤忠商事株式会社	104,518
株式会社スマイルズ	101,655
株式会社コメダ	81,982
その他	2,895,863
合計	4,944,249

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,290,531	47,443,428	47,789,710	4,944,249	90.6	39.4

二 商品

区分	金額(千円)
常温	516,257
冷蔵	85,926
冷凍	605,954
非食品	46,797
合計	1,254,935

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用ドリップコーヒー	2,146
その他	5,180
合計	7,327

b 負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	90,074
株式会社佐藤食肉	8,753
合計	98,828

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	93,777
平成23年5月満期	5,050
合計	98,828

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	310,088
キューピー株式会社	219,337
国分株式会社	177,803
MCプロデュース株式会社	165,521
株式会社ヤグチ	163,536
その他	5,547,832
合計	6,584,119

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000 (130,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	198,334 (59,999)
株式会社三井住友銀行	140,000 (73,323)
株式会社横浜銀行	83,334 (24,999)
株式会社商工組合中央金庫	82,500 (30,000)
農林中央金庫	75,000 (50,000)
明治安田生命保険相互会社	28,000 (28,000)
日本生命保険相互会社	25,000 (25,000)
合計	1,232,168 (421,321)

(注) 1 ( )内は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス <a href="http://www.kuze.co.jp">http://www.kuze.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、および募集新株式予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
第64期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
第64期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月25日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第63期）	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年8月18日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社久世が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社久世が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。